

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
 コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 田島 治子
 (氏名) 増田 恒雄
 配当支払開始予定日

TEL 072-241-0464

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	24,108	—	2,539	—	2,607	—	1,335	—
20年3月期第2四半期	22,195	10.9	3,069	22.4	3,114	22.9	1,586	19.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	137.92	137.90
20年3月期第2四半期	163.31	163.19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	36,184	23,266	64.3	2,417.70
20年3月期	36,511	22,496	61.6	2,313.65

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 23,266百万円 20年3月期 22,496百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,515	6.1	5,474	2.7	5,526	1.9	2,845	12.6	295.67

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	9,781,600株	20年3月期	9,781,600株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	158,249株	20年3月期	58,249株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	9,686,652株	20年3月期第2四半期	9,716,893株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. (将来に関する記述等)についてのご注意

通期の業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の景況は、米国発の金融不安を背景に海外経済が減速、その影響で国内企業の輸出も鈍化、エネルギー、原材料高による収益の圧迫も加わって企業においては設備投資計画を下方修正する動きとなりました。また雇用や賃金を抑制する動きも見られたことから消費者においては物価高の圧力と景気の先行き不安感で消費を控える動きとなりました。従って当期は内需外需ともに回復の兆しが見えない、益々景気後退の色彩を鮮明に示す時期となりました。

また、引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましては、金融機関の融資姿勢が一段と慎重になったことから不動産開発会社等の倒産が相次ぎ不動産取引が停滞することとなりました。一方、消費者心理の冷え込みやローン金利の引き上げ、審査の厳格化もあってマンション等の売れ行きに急ブレーキがかかり、当業界は深刻な氷河期に突入することとなりました。

この様な状況の下、当社の経営成績は次のとおりであります。

①売上高

当第2四半期累計期間の売上高は24,108百万円となり、所定の計画である23,705百万円を達成することができました。

主な要因は、支社開設、法人営業の強化、インターネットによる受注強化等を積極的に取り組み、幅広く受注件数を確保することができたことによるものです。

②売上原価

当第2四半期累計期間の売上原価は、労務費の増加や、原油の高騰に伴う燃料費の増加及び、備品消耗品費の増加等があったことにより、14,393百万円となりました。

③販売費及び一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費の増加や、法人部門での売上高増に伴う取扱手数料の増加等により、7,175百万円となりました。

④営業外損益

営業外損益につきましては、特に説明する事項はありません。

⑤特別損益

特別利益につきましては、特に説明する事項はありません。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損60百万円を計上したこと等により、65百万円となりました。

以上の結果、営業利益2,539百万円、経常利益2,607百万円、四半期純利益は1,335百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)当第2四半期末の財政状態

①流動資産

流動資産は、前事業年度末と比較し1,419百万円(30.2%)減少の3,286百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,164百万円の減少)によるものです。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末と比較し1,092百万円(3.4%)増加の32,898百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加(前事業年度末と比較し1,274百万円の増加)したことによるものです。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末と比較し1,546百万円(15.2%)減少の8,627百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加(前事業年度末と比較し1,677百万円の増加)があったものの、買掛金の減少(前事業年度末と比較し547百万円の減少)、未払費用及び未払金の減少により、その他の流動負債が1,869百万円減少したこと等によるものです。

④固定負債

固定負債は、前事業年度末と比較し449百万円(11.7%)増加の4,290百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加(前事業年度末と比較し622百万円の増加)があったことによるものです。

⑤純資産

純資産は、前事業年度末と比較し769百万円(3.4%)増加の23,266百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し1,044百万円の増加)によるものです。

(2)当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、312百万円の増加となりました。これは主として、税引前四半期純利益2,556百万円に対し、資金減少要因として法人税等の支払額1,487百万円、仕入債務の減少547百万円があった一方で、売上債権の減少額1,134百万円、減価償却費587百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、1,788百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,782百万円によるものです。

財務活動による資金は、1,408百万円の増加となりました。これは主として、新規借入による収入が2,950百万円に対し、長短借入金の返済による支出が649百万円あったことによるものです。

この結果、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して67百万円減少し、1,169百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国景気の一段の景気減速が予想されることから更なる世界経済の減速が明確化するものと考えます。

従ってわが国経済においては内需外需ともけん引役を欠く中で、景気の後退、物価上昇という長期低迷の続くことが予想され先行き不透明感は増すものと考えます。

住宅業界におきましても住宅着工戸数の減少や売れ行きの停滞は当面続くものと考えられ、引越業界ではこうした景況を反映し、相当厳しい受注競争が予想されます。

しかし当社では個々の単価を見直すと共に、引き続き従来からの施策を着実に実行することで期初予算の達成を図ります。

(1)拠点の開設

首都圏を中心とした新規拠点の充実と支社未開設地域への開設を積極的に行います。

(2)インターネット受注の促進

顧客の多様化するライフスタイルに合わせた商品販売や消費者ニーズを採り入れた商品開発を積極的に展開してまいります。また既存の通信販売カタログ「キッチリサカイの大百貨」を一層充実するとともに、インターネット部門への効率的な人員配置と個々のスキルアップにより、インターネット受注の促進に努めます。

(3)営業の強化

都市圏を中心に営業社員を重点的に増員し戦力増強を図ります。特に法人営業を強化してまいります。

(4) ネットワーク網の活用と品質の向上

北海道から沖縄まで全国に拠点ネットワーク網を構築している当社は、それを有効に活用することで他社との差別化を図り「廉価で高品質なサービス」を提供いたします。

またISO基準をベースにした品質向上に取り組むとともに、顧客満足度を一層高め業績の向上を図ります。

以上の要因を考慮した結果、通期での売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想としましては、前回公表数字と同額を予想しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当事業年度から適用しております。

また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636	1,695
受取手形及び売掛金	985	2,149
その他	682	879
貸倒引当金	△ 17	△ 17
流動資産合計	3,286	4,706
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,108	4,058
土地	25,515	24,168
その他(純額)	1,756	1,879
有形固定資産合計	31,380	30,106
無形固定資産	267	277
投資その他の資産		
その他	1,261	1,431
貸倒引当金	△ 11	△ 10
投資その他の資産合計	1,250	1,421
固定資産合計	32,898	31,805
資産合計	36,184	36,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	969	1,516
短期借入金	2,654	976
未払法人税等	1,067	1,542
賞与引当金	533	866
その他	3,403	5,273
流動負債合計	8,627	10,174
固定負債		
長期借入金	1,995	1,372
退職給付引当金	663	621
その他	1,631	1,846
固定負債合計	4,290	3,840
負債合計	12,918	14,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750	3,750
資本剰余金	3,465	3,465
利益剰余金	19,826	18,782
自己株式	△ 354	△ 125
株主資本合計	26,687	25,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 37	7
土地再評価差額金	△ 3,383	△ 3,383
評価・換算差額等合計	△ 3,420	△ 3,376
純資産合計	23,266	22,496
負債純資産合計	36,184	36,511

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	24,108
売上原価	14,393
売上総利益	9,714
販売費及び一般管理費	
給料	2,444
賞与引当金繰入額	296
退職給付費用	47
貸倒引当金繰入額	1
その他	4,385
販売費及び一般管理費合計	7,175
営業利益	2,539
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	12
受取保険金	41
その他	32
営業外収益合計	87
営業外費用	
支払利息	18
その他	1
営業外費用合計	19
経常利益	2,607
特別利益	
固定資産売却益	12
投資有価証券売却益	2
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産処分損	5
投資有価証券評価損	60
特別損失合計	65
税引前四半期純利益	2,556
法人税、住民税及び事業税	1,016
法人税等調整額	204
法人税等合計	1,220
四半期純利益	1,335

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益	2,556
減価償却費	587
貸倒引当金の増減額(減少は△)	0
賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 333
退職給付引当金の増減額(減少は△)	41
受取利息及び受取配当金	△ 13
支払利息	18
固定資産売却益	△ 12
固定資産処分損	5
投資有価証券評価損	60
投資有価証券売却益	△ 2
売上債権の増減額(増加は△)	1,134
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 1
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 547
未払消費税等の増減額(減少は△)	△ 57
その他	△ 1,630
小計	<u>1,807</u>
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△ 21
法人税等の支払額	△ 1,487

営業活動によるキャッシュ・フロー 312

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 364
定期預金の払戻による収入	356
有形固定資産の取得による支出	△ 1,782
有形固定資産の売却による収入	23
無形固定資産の取得による支出	△ 80
投資有価証券の売却による収入	66
貸付による支出	△ 0
貸付金の回収による収入	0
その他	△ 6

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,788

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	1,900
短期借入金返済による支出	△ 300
長期借入れによる収入	1,050
長期借入金返済による支出	△ 349
自己株式の取得による支出	△ 229
割賦債務の返済による支出	△ 364
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 8
配当金の支払額	△ 290
その他	-

財務活動によるキャッシュ・フロー 1,408

IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 67
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,236
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1,169</u>

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」
前年同四半期にかかる財務諸表
(1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
売上高	22,195
売上原価	12,598
売上総利益	9,596
販売費及び一般管理費	
給料	2,086
賞与引当金繰入額	349
退職給付費用	41
その他	4,048
販売費及び一般管理費合計	6,526
営業利益	3,069
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	5
受取保険金	19
その他	37
営業外収益合計	63
営業外費用	
支払利息	14
その他	4
営業外費用合計	18
経常利益	3,114
特別利益	
固定資産売却益	4
その他	1
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産処分損	87
特別損失合計	87
税引前中間純利益	3,033
法人税、住民税及び事業税	1,421
法人税等調整額	24
中間純利益	1,586

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	3,033
減価償却費	447
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 2
賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 55
退職給付引当金の増減額(減少は△)	32
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	14
固定資産売却益	△ 4
固定資産処分損	87
売上債権の増減額(増加は△)	800
たな卸資産の増減額(増加は△)	5
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 411
未払消費税等の増減額(減少は△)	17
その他の	△ 1,356
小 計	2,600
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 15
法人税等の支払額	△ 1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 354
定期預金の払戻による収入	1,055
有形固定資産の取得による支出	△ 3,512
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	△ 5
投資有価証券の取得による支出	△ 0
貸付金の回収による収入	1
その他の	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800
長期借入れによる収入	800
長期借入金の返済による支出	△ 569
ストックオプションの行使による収入	35
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△ 272
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 23
配当金の支払額	△ 289
財務活動によるキャッシュ・フロー	481
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 1,169
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,008
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	839

(地区別売上高)

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
北海道・東北地区	1,669	7.5	2,020	8.4	3,515
関東地区	6,922	31.2	7,496	31.1	14,134
中部・東海地区	3,844	17.3	4,264	17.7	8,110
近畿地区	5,256	23.7	5,338	22.1	10,667
中国・四国地区	1,556	7.0	1,861	7.7	3,296
九州・沖縄地区	2,945	13.3	3,127	13.0	6,000
合 計	22,195	100.0	24,108	100.0	45,724

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。